

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ
〈平成18年度採択教育プログラム〉
事後評価結果報告

平成20年11月

独立行政法人日本学術振興会

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会

報告書の取りまとめにあたって

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業は、平成17年9月5日に中央教育審議会において答申が出された「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」の審議と並行して創設され、その提言を踏まえて次の2点を目的とした文部科学省の事業である。

- ① 現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する教育取組に対し重点的な支援を行う。このことにより、大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）を推進する。
- ② 採択された取組を広く社会に情報発信することで、今後の大学院教育の改善に活用する。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会では、この事業の目的を踏まえ、平成18年度に採択された教育プログラム（46件）の計画の実施（達成）状況等の評価を行った。評価結果は、各大学にフィードバックし、今後の自主的・恒常的展開のために、その活動の成果と併せて広く社会に公表し、我が国の大学院教育の実質化の推進を図ることを目指すものである。

補助事業期間が終了した各大学院においては、評価結果を踏まえ、今後もこの事業での取組を基盤とし、引き続き、自主的・恒常的展開と更なる発展を図り、特にその成果の継続的な情報発信に努めていただきたい。

今回の事後評価をもって本事業における補助対象事業の評価を終えるにあたり、審査及び評価にご協力いただいた委員の方々に深く感謝申し上げます。本事業の成果が、我が国の大学院の教育研究機能の一層の強化とその改革の推進の一助となれば幸いである。

平成20年11月

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会

委員長 石 弘光

目 次

I. 事後評価の目的等	
II. 事後評価の実施方法及び実施体制	1
III. 事後評価結果の概要	3
1. 総合所見	3
2. 評価項目別の所見	6
3. 特徴的な取組について	10
IV. 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ<平成18年度採択教育プログラム> 事後評価結果一覧	
V. 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会委員名簿等	

<参考資料>

- ・ 大学院学生の動向等に関する参考データ

I. 事後評価の目的等

事後評価は、以下に掲げる本事業の目的を踏まえ、採択された各教育プログラムの計画の実施(達成)状況等を評価し、

- (1) 評価結果をフィードバックすることにより、各大学院における教育研究活動等の水準の一層の向上に資するために適切な助言等を行うこと
- (2) 各大学院における大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)のための取組の成果等を明らかにし、社会に示すこと

により、今後の大学院教育の改善・充実を図り、その活動について広く国民の理解と支持が得られるよう、支援・促進していくことを目的としている。

また、評価結果を文部科学省に報告し、我が国の大学院教育の更なる充実のための施策等の検討に資することを目的としている。

参考：「魅力ある大学院教育」イニシアティブHP

<http://www.jsps.go.jp/j-initiative/index.html>

「魅力ある大学院教育」イニシアティブの目的

現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する取組に対し重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)を推進することを目的としている。

また、採択された取組を広く社会に情報提供することで、今後の大学院教育の改善に活用する。

II. 事後評価の実施方法及び実施体制

1. 実施方法

事後評価は、教育プログラムの当初の目的・計画等に照らして、2年間の補助事業期間における、その実施状況・成果・課題等を社会に分かりやすく公表することを前提として、各大学から作成・提出された事業結果報告書等に記載された内容に基づく書面審査を基本として実施し、必要に応じて現地調査を実施した。

事後評価に当たっては、本事業が「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」(平成17年9月5日中央教育審議会答申)の審議と併行して創

設された、大学院教育の実質化を先導的に推進するモデル事業であるという性格を踏まえ、短期的な著しい成果(例えば、事業期間内の学位授与率の向上など)の有無等のみに着眼するのではなく、この教育プログラムの計画の実施による課題の把握や、それを踏まえた中・長期的な展望が明確にされているかという観点を重視して評価を行っている。

なお、事後評価結果は、以下の評価項目及び着目点に基づき記述している。

(1) 総合評価

2年間の教育プログラム全体の実施(達成)状況等に関して、以下の4段階の水準による記述式の総合評価を示している。

なお、これらの水準は、各大学が設定した教育プログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他の教育プログラムとの相対比較をする趣旨ではない。

「目的は十分達成された」

「目的はほぼ達成された」

「目的はある程度達成された」

「目的は十分には達成されていない」

(2) 実施(達成)状況等に関するコメント

(1)の総合評価の水準の判断の根拠となった評価項目及び着目点全体を通じた所見を記述している。

(3) 「優れた点」、「改善を要する点」

当該大学・他大学において、今後の事業の展開に際して参考となると思われる評価項目及び着目点全体を通じた、特筆すべき優れた点や改善を要する点について、具体的事例として挙げている。

(4) 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応

事後評価結果については、広く社会へ公表することとしているため、その評価プロセスの透明性、当該結果の正確性を確保する観点から、対象大学に意見申立ての機会を設け、申立てがあった場合には、その内容及びそれへの対応を併せて掲載している。

事後評価の評価項目及び着目点

(1) 教育プログラムの実施状況・成果

- ・教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の実質化に貢献したか
- ・今後の我が国の大学院教育の実質化への波及効果が期待できる成果が得られたか
- ・教育プログラムの内容、経過、成果等を大学のホームページ等によって積極的に広く社会へ情報提供を行っているか

(2) 将来展望と課題

- ・これまでの実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策が検討されているか
- ・当該教育プログラムの補助事業期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開のための具体的計画が示されているか

(3) 審査結果(採択時)による留意事項への適切な対応が行われているか

(4) その他

- ・教育研究経費は効率的・効果的に使用されたか

2. 実施体制

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会(委員長：石 弘光 放送大学学長)の下に、幅広く多面的な視点から各大学院における教育研究活動等の状況を総合的に見地から評価するため、「人社系」、「理工農系」、「医療系」の3分野からなる「事後評価部会」を設置し、調査・分析を行った。

Ⅲ. 事後評価結果の概要

1. 総合所見

今回の事後評価の対象となった教育プログラム46件(「人社系」16件、「理工農系」19件、「医療系」11件)の全般的な状況と特徴として、人材養成目的については、国際的に活躍できる研究能力と実践力を兼ね備えた若手研究者の養成などを目的とした教育プログラムが多く計画されており、各大学院の個性・特色を生かした独創的な研究者養成の取組が展開されている。これらの目的を達成するための取組としては、国際的な研究者や産業界からの教員招聘による最先端の講義、国際性を身に付けるための海外の大学への長期・短期派遣の実施などの方法により、それぞれの分野の特性、目的に応じた手法が創意工夫されている計画が多く見られた。

総合評価の結果としては、「目的は十分に達成された」とされたものが12件、「目的はほぼ達成された」とされたものが32件、「目的はある程度達成された」とされた

ものが2件であり、「目的は十分には達成されていない」に該当するプログラムはない。

この結果については、本事業が大学院教育の実質化を先導的に推進するモデル事業として制度改正に先立って開始され、また、事業期間中である平成19年4月に大学院設置基準の改正が施行されたことを踏まえると、各大学院において制度改正に適切に対応しつつ、多くの教育プログラムにおいて、その計画は目的に沿って概ね順調に実施され、期待された成果を上げたと評価できる。今後も本事業で各教育プログラムにおいて実施された若手研究者養成の取組が更に浸透し、大学院教育の実質化に貢献することが期待される。

○ 「目的は十分に達成された」と評価された教育プログラムについては、大学の個性・特色や、これまでの教育活動の実績を踏まえ、その下で計画を着実に実施するとともに、事業期間内での取組について一定の教育の成果が具体的に確認され、更にそれらの実施上の課題の検証とそれを踏まえた自主的・恒常的な展開に向けた具体的な計画が十分に示されているものであると言える。

○ 一方で、「目的はある程度達成された」と評価された教育プログラムについては、計画は概ね履行されて、大学院教育の実質化に一定の貢献をしたと評価されているが、その教育効果の把握と今後の取組への反映について努力を要すると指摘されているものである。教育プログラムの性質上、目に見える教育成果を上げるまでには継続的な取組が必要であると考えられるが、この事後評価における「改善を要する点」等の指摘を踏まえ、更にその内容の改善・充実を図ることで、自主的・恒常的な展開による教育の効果が期待される。

【参 考】

以下に参考として、46件の教育プログラムの系毎の設置形態、主たる専攻分野、実施形態等の類型を示す。

〈人社系〉

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	哲学・史学	文学・ 言語学	法学・ 政治学	経済学・ 経営学	社会学・ 心理学	教育学	学際系	計
国立大学	1	1	2	1	2	0	3	10
公立大学	0	0	0	0	0	0	1	1
私立大学	0	1	2	1	0	0	1	5
合 計	1	2	4	2	2	0	5	16

(設置形態・実施形態別類型)

実施形態 設置形態	博士課程 (一貫制・単独)	博士課程 (区分制・単独)	博士課程 (区分制・組合せ)	左記の組合せ	計
国立大学	1	5	1	3	10
公立大学	0	1	0	0	1
私立大学	1	3	0	1	5
合計	2	9	1	4	16

※教育プログラム全体の対象専攻数 39 専攻：(博士前期課程 19 専攻、博士後期課程 16 専攻、博士課程(一貫制)4 専攻)

〈理工農系〉

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	数物系	化学・ ナノ・ 材料系	情報・ 電気・ 電子系	機械・ 土木・ 建築系	生命科学 (生物系)	獣医学・ 畜産学	農芸化学・ 境界農学・ 水産学	学際系	計
国立大学	4	4	3	1	2	1	2	0	17
公立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立大学	0	1	0	0	0	0	0	1	2
合計	4	5	3	1	2	1	2	1	19

(設置形態・実施形態別類型)

実施形態 設置形態	博士課程 (一貫制・単独)	博士課程 (区分制・単独)	博士課程 (区分制・組合せ)	左記の組合せ	計
国立大学	0	10	4	3	17
公立大学	0	0	0	0	0
私立大学	0	1	0	1	2
合計	0	11	4	4	19

※教育プログラム全体の対象専攻数 51 専攻：(博士前期課程 28 専攻、博士後期課程 23 専攻、博士課程(一貫制)なし)

〈医療系〉

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	医学系	薬学	歯学	看護・保健	学際系	計
国立大学	5	0	1	1	0	7
公立大学	1	0	0	0	0	1
私立大学	2	1	0	0	0	3
合 計	8	1	1	1	0	11

(設置形態・実施形態別類型)

実施形態 設置形態	博士課程 (一貫制・単独)	博士課程 (区分制・単独)	博士課程 (区分制・組合せ)	修士課程 のみ	左記の 組合せ	計
国立大学	3	1	0	0	3	7
公立大学	0	0	0	0	1	1
私立大学	0	1	0	1	1	3
合 計	3	2	0	1	5	11

※教育プログラム全体の対象専攻数 28 専攻：(博士前期課程 3 専攻、博士後期課程 2 専攻、博士課程(一貫制)23 専攻)

2. 評価項目別の所見

評価項目ごとにその全般的な状況と特徴を示すと、以下のとおりである。

(1) 教育プログラムの実施状況・成果

○ 大学院教育の実質化の面では、以下のような取組と課題が見られた。

① コースワークの充実・強化の面では、

- ・分野横断的な科目群、副専攻科目群、研究科共通科目等の開講
- ・学部、大学院一貫教育等による学部教育との連携強化
- ・他分野の大学院学生との共同研究の実施
- ・ダブル・ディグリー等の教育プログラムの導入
- ・国際的な研究者等の教員招聘による最先端講義の実施
- ・目的を明確にした体系化された独創的教育課程の構築
- ・国際研究集会企画演習など国際的なリーダーシップを持った研究者を養成するためのプログラム課題

などを取り入れつつ、社会の様々な分野で活躍できる人材の養成のため、各大学

院の人材養成目的に沿った体系的・実質的なコースワークの充実・強化を図る取組が多く見られた。また、これらのコースワークの展開に当たっては、教育プログラム専任教員の配置や、教育プログラムを推進するため委員会等の設置など、組織的な展開のための様々な工夫が講じられている。

一方で、課題としては、

- ・これらの新たなカリキュラム等の教育効果・成果について検証し、より効果的な教育プログラムに改善していくシステムの構築
 - ・多様なキャリアパス形成に向けた方策の検討
 - ・教育プログラムに関する共通理解を深め、特定の教員に依存しない、より組織的な展開の充実
- などが挙げられた。

② 円滑な学位授与の促進の面では、

- ・分野横断的な（指導教員と他分野の教員による）指導体制の整備
- ・段階的な客観的指標による学位プロセスの明確化や公開による論文審査委員会等の開催
- ・海外研究者による研究指導、成績評価の実施
- ・アドバイザーボード設置等によるアカデミック・アドバイザーの配置
- ・ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導
- ・大学院学生の研究活動の支援室等の設置

など、大学院学生の論文作成、学位取得に向けたプロセス管理と教育評価を充実させるための取組が見られた。

一方で、課題としては、

- ・学生の研究成果を評価するシステムの充実
 - ・学生のより主体的な参加を促すための工夫
- などが挙げられた。

③ 国外機関、産業界、地域社会等との連携した人材養成機能の強化の面では、

- ・国内外の研究機関におけるインターンシップ・フィールドワークの単位化
- ・産官学等との連携による共同研究プロジェクト等のカリキュラム化
- ・大学院学生・研究者等の積極的な受入・派遣による大学院教育の国際化
- ・外国の大学院との単位互換等の協定の締結
- ・国際アドバイザーボードの設置によるグローバル化への対応

などの取組が見られた。

また、これらの取組の実施に際しては、教育基盤の強化を図るために、

- ・産業界や海外の大学等との連携強化及び当該機関への学生の派遣の推進

- ・組織的に展開するためのマネージメント体制の整備
- ・産業界等社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等とのプログラムの共同開発

などの工夫が見られた。

一方で、課題としては、

- ・インターンシップやフィールドワークをより効果的に行うための研修期間中や事後の評価の充実
 - ・教員以外の実務教育スタッフとの恒常的な協力関係の構築
 - ・関係学会が行っている専門家養成コースなどとの連携及び整合性の確保
- などが挙げられた。

④ 大学院学生の学修・研究環境の充実の面では、

- ・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）制度による修学上の支援
- ・国内外の学会発表、実習等の経費支援
- ・昼夜開講、休日開講などによる社会人学生への履修上の配慮
- ・女性研究者に配慮した研究環境、支援体制の整備
- ・公募による研究資金配分制度の実施

などの取組が見られた。TA・RA制度については、経済的支援のみならず、それらを単位化することによる大学院学生の教育的機能の訓練という側面もあり、また、大学院学生による研究プロジェクトに競争的資金を配分することにより研究遂行能力の育成、実践力の涵養に結びつけるための工夫も見られた。

また、学会への参加費用等の支援により、大学院学生の研究活動の活性化に寄与していることが窺える。

一方で、課題としては、各プログラムにおいて展開された大学院学生の学修・研究環境の充実のための種々の取組について、事業期間終了後における継続的实施に向けた見通しを明らかにすることなどが挙げられる。

- 多くのプログラムにおいて、大学院教育の組織的展開のために、研究科や専攻組織におけるマネージメント体制の強化、他の分野も含めた幅広い分野横断的な教育カリキュラムの編成、目的を明確にした人材育成の展開などの点において成果を上げていると言え、その質的な面においても、年々向上が見られる。こうした具体的な取組が、学内の他の研究科や、さらに他大学の大学院に広く普及することが期待される。

- 本事業の大きな目的の1つである社会への情報提供については、教育プログラム

の内容、活動経過、学生の研究活動等の成果などを含め、ホームページ、刊行物、シンポジウム等を通じて積極的に発信されている事例が多く見られた。また、英語によるホームページの公開により留学生や国外に向けて情報発信を行っているものも見られた。一方で、情報提供の内容や公表の手法が限定的なものも一部見られ、これらについては、今後の改善・充実が強く求められる。

また、事業期間終了後も、この教育プログラムの自主的・恒常的な展開において、その成果や課題等を継続的に情報発信するとともに、より標準的なモデルとして積極的にアピールしていくことにより、我が国の大学院教育の実質化への貢献と波及効果が期待される。

(2) 将来展望と課題

○ 多くの教育プログラムにおいて、自己点検、学生アンケートなどが行われているが、これらの評価によって明らかになった効果や課題点について広く公表され、また、事後評価結果も踏まえつつ取組の成果を今後フィードバックする仕組みを一層充実させ、取組の更なる改善が行われることにより、今後、本事業に採択された各教育プログラムを参考とした取組の試行を目指す他大学院へのモデルとなり、優れた取組例が我が国の大学院教育に波及することが期待される。

○ 大学による自主的・恒常的な展開のための具体的な計画については、多くの教育プログラムにおいて、制度化・定着化のための具体的な計画が示されている。また、学内の資源配分により、教育プログラムのために、既存の組織の改組・新組織の整備などの計画が示されているものも見られる。

一方、具体的な予算措置については、外部資金の活用などの見通しが示されているものも見られるが、多くの大学においては財源の確保に苦慮している状況が認められる。こうしたことから、今後は教育プログラムの目的を踏まえた効率的な実施のための更なる工夫についても求められるところであり、また、特に学生の支援や、教員・支援スタッフの充実については、多くの教育プログラムの根幹をなすものであることから、各大学において具体的な財源確保策を講じ、教育プログラムの成果を継続的・自立的に展開することが強く望まれる。

(3) 審査結果（採択時）による留意事項への対応

各教育プログラムの採択時に付された留意事項については、この事後評価において概ね適切な対応が採られていることが確認できた。

(4) その他（教育研究経費の効率的・効果的使用）

経費については、多くが教育プログラム向上のための教員・教育研究スタッフの

雇用・招聘、大学院学生に対する研究プロジェクト等の支援、大学院学生の経済的支援を行うためのTA・RA等の制度、情報発信のための経費などに充てられており、計画に照らして概ね効果的に使用されている。

3. 特徴的な取組について

事後評価では、書面評価においてその内容が特徴的で優れていると思われるものや、評価に当たり詳細を確認する必要のある教育プログラムに対し、実際の教育研究現場の教員・大学院学生との意見交換及び対話等を通じて、その現況を把握することを目的とし、現地調査を実施した。現地調査対象となった教育プログラムのうち、特に他大学への波及効果が期待できる特徴的な取組という観点から、以下の取組を紹介する。

○「d004 社会科学の先端的研究者養成プログラム」(人社系)

(一橋大学 社会学研究科総合社会科学専攻)

本教育プログラムは、「独創的な構想を企画と実践に結びつけることができる」「先端的調査技法を習得し、語学力を含めた高度なコミュニケーション能力を備えている」「問題意識を分野横断的に展開できる」「社会科学の本質と魅力を伝える教育力を持つ」「博士号を標準修業年限内に取得する」という同大学の博士後期課程が目指す人材養成に向け、研究者として必要なスキルとして5つの能力(調査技能・IT能力、発信英語力、企画実践力、プレゼン技法、教育技能)を挙げ、それぞれの能力を強化するために各種取組を実施するものである。

特に調査技能、発信英語力は論文作成上重要なスキルであり、その強化のため適切な取組が行われており、企画実践力強化のための取組では、学生から、支援により論文作成のための資料収集が円滑に行えたことや、海外での研究発表により、学位取得に必要な論文投稿の機会が確保でき、研究プロジェクトへの参加依頼を受けるなど今後に資する成果が得られたとの報告があり、さらに課程修了後を見据えて教育技能強化のための取組が行われていることも特筆すべきこととして挙げられる。

これらの取組は、社会科学のみならず、他分野でも参考になるものである。

○「e001 高邁なる大志を抱いたT型化学者養成」(理工農系)

(北海道大学理学院化学専攻)

本教育プログラムは、理工融合型の化学系大学院「総合化学院」構想の実現のための端緒として位置付けられ、「Summer Student」「インターラボ」「コアカリキュラム」の3つの取組を柱として実施されている。

特に「インターラボ」は、専攻内での共同研究を大学院学生に自ら計画させ、大

学が優れた提案者をRAに採用し、研究実施の権限を付与するという取組であり、学生自身が企画能力を養い、自主的な研究能力を涵養するという面において波及効果が期待される。

また、「コアカリキュラム」については、修士課程の全学生を対象に、理学院共通科目、専攻内の各分野における選択必修科目である基礎先端講義の設定により、分野横断的にスクーリングを重視した取組が行われており、コースワークの充実という意味で教育課程の実質化の好例である。

さらに、女性リーディングサイエンティスト育成支援策として、様々な競争的プログラムにおいて、女子大学院生によるものを積極的に採択していることも評価できる。

○「f005 臨床研究活性化のための大学院教育改革」(医療系)

(九州大学医学系学府医学専攻)

本教育プログラムでは、現代社会のニーズに対応できる臨床医学研究者、基礎医学研究者、医師科学者等の多様な人材を組織的に養成するという目的に沿って、分野横断的な研究指導体制の構築、研究倫理等に関する共通必修科目の開設、ポートフォリオによる到達度の管理などが行われている。

なかでもポートフォリオによる到達度の管理については、ポートフォリオ作成のための基礎資料を教員と学生が協働して作成・確認し、その内容には実験研究に必要な技術習得の達成度や論文作成過程など、大学院学生が教育プロセスの中で経験する事項が網羅され、分かりやすく整理されている。

また、本資料を研究指導に活用するだけでなく、学生が本資料を保管・参照することにより自身の研究の足跡や進歩の確認に活用するという先進的な取組も行われている。このことは、優れた研究指導のあり方と指導記録例として波及効果が極めて大きく、自主性の涵養にも資する取組である。

さらに、臨床研究の実施に必要な医療倫理・安全性確保・利益相反・分析方法・研究デザイン設定等の基本事項をまとめた共通科目の内容も優れており、広く周知されるべき教育プログラムである。

IV. 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ
〈平成18年度採択教育プログラム〉
事後評価結果一覧

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ〈平成18年度採択教育プログラム〉
事後評価結果一覧(人社系)

○評価:目的は十分に達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
d004	社会科学の先端的研究者養成プログラム	一橋大学	社会科学研究科総合社会科学専攻	落合 一泰
d010	英語による法学博士課程教育の充実化	九州大学	法学府国際関係法学専攻	河野 俊行
d015	言語科学国際共同研究のカリキュラム化	南山大学	人間文化研究科言語科学専攻	有元 将剛

○評価:目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
d001	応用倫理研究教育プログラム	北海道大学	文学研究科思想文化学専攻	中戸川 孝治
d002	先導的・国際的な「こころ」の科学者の育成	筑波大学	人間総合科学研究科感性認知脳科学専攻	小川 園子
d003	ユニバーサルマインドをもつ女性人材の育成	お茶の水女子大学	人間文化創成科学研究科人間発達科学専攻	石口 彰
d005	人文学フィールドワーカー養成プログラム	名古屋大学	文学研究科人文学専攻	周藤 芳幸
d006	社会環境学教育カリキュラムの構築	名古屋大学	環境学研究科社会環境学専攻	溝口 常俊
d007	リスクリサーチャー養成の教育プログラム	滋賀大学	経済学研究科経済経営リスク専攻、経済学専攻	福田 敏浩
d008	臨地教育研究による実践的地域研究者の養成	京都大学	アジア・アフリカ地域研究研究科アジア・アフリカ地域研究専攻	重田 眞義
d009	国際公益セクターの政策エキスパート養成	大阪大学	国際公共政策研究科国際公共政策専攻	村上 正直
d011	実践的北東アジア研究者の養成プログラム	島根県立大学	北東アジア研究科北東アジア専攻	宇野 重昭
d012	国際マネジメント実践的研究者育成	青山学院大学	国際マネジメント研究科国際マネジメント・サイエンス専攻	高橋 文郎
d013	グローバル時代の政治学総合教育拠点形成	慶應義塾大学	法学研究科政治学専攻	田中 俊郎
d014	法理論創造時代における法学研究者養成	早稲田大学	法学研究科民事法学専攻	糊澤 能生
d016	ローカル・ガバナンスの政策実践研究	立命館大学	政策科学研究科政策科学専攻	見上 崇洋

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ〈平成18年度採択教育プログラム〉
事後評価結果一覧(理工農系)

○評価: 目的は十分に達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
e001	高邁なる大志を抱いたT型化学者養成	北海道大学	理学院化学専攻	鈴木 孝紀
e008	シミュレーション科学を支える高度人材育成	京都大学	情報学研究科数理工学専攻	中村 佳正
e011	先端通信エキスパート養成プログラム	大阪大学	工学研究科電気電子情報工学専攻	河崎 善一郎
e013	物質科学の先端融合領域を担う研究者の育成	奈良先端科学技術大学院大学	物質創成科学研究科物質創成科学専攻	垣内 喜代三
e014	先端基礎科学開拓研究者育成プログラム	岡山大学	自然科学研究科数理物理学専攻、先端基礎科学専攻	原田 勲
e015	世界戦略的フードサイエンス教育	九州大学	生物資源環境科学府生物機能科学専攻	今泉 勝己
e016	出稽古修行型の分野横断研鑽システム	九州工業大学	生命体工学研究科脳情報専攻	古川 徹生

○評価: 目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
e002	食の安全に関わる高度専門家育成プログラム	帯広畜産大学	畜産学研究科畜産衛生学専攻	宮本 明夫
e003	実践IT力を備えた高度情報学人材育成	筑波大学	システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻	北川 博之
e004	国際的リーダーシップをもつ物理学者の養成	東京工業大学	理工学研究科基礎物理学専攻	細谷 暁夫
e005	メカインフォマティクス・カデット教育	電気通信大学	電気通信学研究科知能機械工学専攻	松野 文俊
e006	海洋観測・生物資源調査の実践教育の教科	東京海洋大学	海洋科学技術研究科応用環境システム学専攻、海洋環境保全学専攻	和泉 充
e009	生命科学キャリアディベロップメント	京都大学	生命科学研究科高次生命科学専攻	石川 冬木
e010	生命先端工学国際創造教育プログラム	大阪大学	工学研究科生命先端工学専攻	福住 俊一
e012	先端科学技術の芽を生み出す女性研究者育成	奈良女子大学	人間文化研究科物理学専攻、複合現象科学専攻	岩淵 修一
e017	異分野融合能力をもつ未来開拓型人材育成	熊本大学	自然科学研究科複合新領域科学専攻	阿部 眞一
e018	専門英語の積極的導入による先端的工学教育	豊田工業大学	工学研究科先端工学専攻	鈴木 孝雄
e019	「資源循環総合演習」による実践的環境教育	福岡大学	工学研究科資源循環・環境工学専攻、エネルギー・環境システム専攻	松藤 康司

○評価: 目的はある程度達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
e007	一貫コース型3Gマインド先導的研究者育成	長岡技術科学大学	工学研究科材料工学専攻、材料開発工学専攻	西口 郁三

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ〈平成18年度採択教育プログラム〉
事後評価結果一覧(医療系)

○評価: 目的は十分に達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
f005	臨床研究活性化のための大学院教育改革	九州大学	医学系学府医学専攻	高柳 涼一
f010	癌研究奨励修士・博士一貫教育イニシアティブ	慶應義塾大学	医学研究科医科学専攻	岡野 栄之

○評価: 目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
f001	医歯学領域における次世代高度専門 家教育	東京医科歯科 大学	医歯学総合研究科口腔機能再構 築学系専攻	田上 順次
f002	臨地相互交流型教育・研究プログラム	金沢大学	医学系研究科保健学専攻	天野 良平
f003	地域と時代に応える医学・医療研究者 の養成	三重大学	医学系研究科生命医科学専攻	駒田 美弘
f004	歯科専門医教育の指導者養成プロ グラム	徳島大学	口腔科学教育部口腔科学専攻	永田 俊彦
f006	エイズ制圧をめざした研究者養成プロ グラム	熊本大学	医学教育部病態制御学専攻	滝口 雅文
f008	臨床治験推進リーダー養成プログラ ム	横浜市立大学	医学研究科生体システム医科学専攻、生体機 能医科学専攻、生命分子情報医科学専攻	五嶋 良郎
f009	国際性と研究能力を備えた臨床薬剤 師の育成	慶應義塾大学	薬学研究科医療薬学専攻	吉山 友二
f011	アジア国際産業医学研究者養成プロ グラム	産業医科大学	医学研究科障害機構系専攻	河野 公俊

○評価: 目的はある程度達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
f007	臨床研究と展開医療を融合する教育 拠点	宮崎大学	医学系研究科生態制御系専攻	中里 雅光

V. 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ
委員会委員名簿等

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会委員名簿

	有信 睦弘	株式会社東芝執行役常務
委員長	石 弘光	放送大学長
	一井 眞比古	香川大学長
	伊藤 文雄	学校法人青山学院学事顧問
	上野 ひろ美	奈良教育大学教育学部教授
	荻上 紘一	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
	笠原 忠	慶應義塾大学薬学部長・薬学研究科委員長
	金子 元久	東京大学大学院教育学研究科長
	北村 聖	東京大学医学教育国際協力研究センター教授
副委員長	黒田 壽二	金沢工業大学学園長・総長
	舘 昭	桜美林大学大学院国際学研究科教授
	成宮 周	京都大学大学院医学研究科教授
	東島 清	大阪大学大学院理学研究科長
	菱沼 典子	聖路加看護大学看護学部教授
	福田 康一郎	社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長
	三井 誠	同志社大学大学院司法研究科(法科大学院)教授

(計 16名)

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会
総合審査部会委員名簿

石 弘光	放送大学長
伊藤 文雄	学校法人青山学院学事顧問
荻上 紘一	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
黒田 壽二	金沢工業大学学園長・総長
福田 康一郎	社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長

(計 5 名)

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会 委員名簿

有信	睦弘※	株式会社東芝執行役常務
一井	眞比古※	香川大学長
○伊藤	文雄※	学校法人青山学院学事顧問
上野	ひろ美※	奈良教育大学教育学部教授
江藤	一洋	東京医科歯科大学名誉教授
○荻上	紘一※	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
沖田	美佐子	奈良女子大学生生活環境学部特任教授
笠原	忠※	慶應義塾大学薬学部長・薬学研究科委員長
北村	聖※	東京大学医学教育国際協力研究センター教授
◎黒田	壽二※	金沢工業大学総長
佐藤	彰一	名古屋大学大学院文学研究科教授
高野	健人	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授
田中	皓	元アドバンスソフト株式会社研究顧問
田辺	信介	愛媛大学沿岸環境科学研究センター教授
永井	良三	東京大学大学院医学系研究科教授
長野	泰彦	国立民族学博物館民族文化研究部教授
那須	壽	早稲田大学文学学術院教授
新川	達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科長
東島	清※	大阪大学大学院理学研究科長
菱沼	典子※	聖路加看護大学看護学部教授
○福田	康一郎※	社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長
別府	輝彦	日本大学大学院総合科学研究科教授
三井	誠※	同志社大学大学院司法研究科教授

◎ 部会長

○ 副部会長

※ 事後評価部会に所属するイニシアティブ委員会委員

(23名)

参 考 资 料

大学院学生の動向等に関する参考データ

以下に掲載する「大学院学生の動向等に関する参考データ」は、本教育プログラムの対象となった全ての専攻の大学院生等の教育研究活動の現況を把握し、今後の展開方策等の検討の基礎資料とすることを目的として、事後評価に併せ、各大学から提出を受け、それらを類型別に集計したものである。

なお、これらの参考データについては、前段で述べたとおり、本事業の性格を踏まえ、個々の教育プログラムの事後評価に際して直接的に活用していない。

◆ 対象専攻数 46 教育プログラム・118 専攻

＜参考資料＞大学院学生の動向等

1. 大学院学生の在籍及び学位授与状況

分野	課程	年度	入学定員	入学志願者数	入学者数	うち、他大学出身者	うち、留学生	うち、社会人	定員充足率	学位授与数	学位授与率
人社会系	博士前期	H17	604	1,416	543	374	127	59	89.9	468	90
		H19	564	1,279	520	362	136	86	92.2	436	98
	博士後期	H17	214	382	217	63	39	35	101.4	100	39
		H19	221	301	156	50	31	36	70.6	113	44
理工農系	博士前期	H17	1,593	2,809	1,859	457	99	18	116.7	1,786	94
		H19	1,672	2,906	2,039	498	128	35	121.9	1,820	94
	博士後期	H17	365	460	428	142	99	91	117.3	294	69
		H19	397	443	413	150	116	97	104.0	325	68
医療系	博士前期	H17	160	274	191	123	1	47	119.4	172	97
		H19	170	285	199	126	0	51	117.1	180	89
	博士後期	H17	244	241	228	84	13	94	93.4	138	69
		H19	244	248	232	111	6	61	95.1	129	70
	一貫(4年制)	H17	404	393	349	156	44	64	86.4	315	84
		H19	404	392	375	211	52	95	92.8	233	72
合計		H17	3,584	5,975	3,815	1,399	422	408	106.4	3,273	79
		H19	3,672	5,854	3,934	1,508	469	461	107.1	3,236	75
	博士前期	H17	2,357	4,499	2,593	954	227	124	110.0	2,426	94
		H19	2,406	4,470	2,758	986	264	172	114.6	2,436	94
	博士後期	H17	823	1,083	873	289	151	220	106.1	532	59
		H19	862	992	801	311	153	194	92.9	567	61
	一貫(4年制)	H17	404	393	349	156	44	64	86.4	315	84
		H19	404	392	375	211	52	95	92.8	233	72

※博士前期の入学定員、入学志願者数、入学者数については、修士課程、区分制大学院の前期課程、一貫制博士課程（4年制を除く）を合わせた数値を示す。

※博士後期の学位授与数については、修士課程、区分制大学院の前期課程、一貫制博士課程（4年制を除く）を合わせた数値を示す。

※定員充足率及び学位授与率の単位は％。

※定員充足率は、当該年度の入学者数を、当該年度の入学定員で除した数値を示す。

※学位授与率については、修士課程の場合においては当該年度の学位授与数を2年前の入学者数で除した数値、博士課程の場合においては当該年度の課程博士授与数を3年前（医・歯・獣医学は4年前、5年一貫制の場合は5年前）の入学者数で除した数値を示す。なお、学位授与率は対象となる専攻等の授与率の平均を示す。

2. 大学院学生への経済的支援

(1) 博士前期課程

分野	課程	年度	在籍者数	TA	在籍者数に対する割合	TAのうち、イニシアティブの経費で雇用されている者	RA	在籍者数に対する割合	RAのうち、イニシアティブの経費で雇用されている者	奨学金	在籍者数に対する割合
人社会系	博士前期	H17	1,148	250	21.8	—	3	0.3	—	351	30.6
		H19	1,026	234	22.8	19	8	0.8	5	314	30.6
理工農系	博士前期	H17	3,777	1,333	35.3	—	0	0.0	—	1,673	44.3
		H19	4,010	1,586	39.6	259	1	0.0	0	1,906	47.5
医療系	博士前期	H17	381	153	40.2	—	0	0.0	—	101	26.5
		H19	402	150	37.3	0	0	0.0	0	109	27.1
合計		H17	5,306	1,736	32.7	—	3	0.1	—	2,125	40.0
		H19	5,438	1,970	36.2	278	9	0.2	5	2,329	42.8

※博士前期の各数値は、修士課程、区分制大学院の博士前期課程を合わせた数値を示す。

※それぞれの項目について、在籍者数に対する割合の単位は％。

※TAは、大学院在籍者のうちティーチングアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。

※奨学金は、大学院在籍者のうち奨学金を受けている者の人数を示す。

(2) 博士後期課程・一貫制

分野	課程	年度	在籍者数	TA			RA			奨学金	在籍者数に対する割合
				TA	在籍者数に対する割合	TAのうち、イニシアティブの経費で雇用されている者	RA	在籍者数に対する割合	RAのうち、イニシアティブの経費で雇用されている者		
人社系	博士後期	H17	1,293	319	24.7	—	82	6.3	—	400	30.9
		H19	1,265	317	25.1	50	193	15.3	72	333	26.3
理工農系	博士後期	H17	1,351	334	24.7	—	299	22.1	—	490	36.3
		H19	1,391	388	27.9	139	290	20.8	52	429	30.8
医療系	博士後期	H17	839	124	14.8	—	212	25.3	—	119	14.2
		H19	930	159	17.1	0	169	18.2	10	111	11.9
	一貫 (4年制)	H17	1,466	273	18.6	—	141	9.6	—	293	20.0
		H19	1,458	256	17.6	30	153	10.5	50	236	16.2
合計	博士後期	H17	4,949	1,050	21.2	—	734	14.8	—	1,302	26.3
		H19	5,044	1,120	22.2	219	805	16.0	184	1,109	22.0
	一貫 (4年制)	H17	3,483	777	22.3	—	593	17.0	—	1,009	29.0
		H19	3,586	864	24.1	189	652	18.2	134	873	24.3
	一貫 (4年制)	H17	1,466	273	18.6	—	141	9.6	—	293	20.0
		H19	1,458	256	17.6	30	153	10.5	50	236	16.2

※博士後期の各数値は、区分制大学院の博士後期課程、一貫制大学院（4年制を除く）を合わせた数値を示す。

※それぞれの項目について、在籍者数に対する割合の単位は%。

※TAは、大学院在籍者のうちティーチングアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。

※RAは、大学院在籍者のうちリサーチアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。

※奨学金は、大学院在籍者のうち奨学金を受けている者の人数を示す。

3. 大学院学生の学会発表、論文発表数、他機関における教育の状況

分野	年度	学会発表数		論文発表数
		うち、国内	うち、国外	
人社系	H17	726	76	619
	H19	861	145	752
理工農系	H17	5,739	1,350	2,318
	H19	6,567	1,666	2,620
医療系	H17	3,768	642	1,281
	H19	3,790	602	1,326
合計	H17	10,233	2,068	4,218
	H19	11,218	2,413	4,698

※各数値は、採択教育プログラムに参加した専攻全体の学会発表数等を示す。なお、採択教育プログラムに複数の専攻等が参加した場合は、その全ての専攻等の学会発表数等を合計している。

4. 他機関における教育の状況

分野	年度	インターンシップ		公的研究機関		他大学	
		うち、国内	うち、国外	うち、国内	うち、国外	うち、国内	うち、国外
人社系	H 1 7	44	2	7	2	13	8
	H 1 9	32	4	24	18	23	15
理工農系	H 1 7	94	0	29	9	26	14
	H 1 9	139	3	92	37	76	45
医療系	H 1 7	1	0	15	1	54	13
	H 1 9	0	0	13	3	55	18
合計	H 1 7	139	2	51	12	93	35
	H 1 9	171	7	129	58	154	78

※各数値は、専攻に所属する学生に、国際性を身に付けさせること、実務を学ばせることや最先端の研究を体験させること等を目的として、企業、公的研究機関、他大学等他の機関へ一定期間（1 ヶ月程度以上）派遣した人数を示す。

5. 国際的に活躍できる研究者等の育成に関する取組

取組	人社系	理工農系	医療系	計
学生の英語力を向上させるための授業を実施した。 (例えば、英語で論文を執筆するための講義の実施等)	10	17	8	35
外国人教員を招聘・雇用した。	12	18	6	36
教員の雇用に当たって国際公募を実施した。	1	3	1	5
英語のみで修了できるコースを設けた。	3	5	2	10
学生を相互に派遣するなど、海外の大学等と共同で教育を実施した。	10	16	4	30

※各数値は、各取組を行った採択教育プログラム数を示す。

6. 大学院学生の就職・進学状況

(1) 博士前期課程

分野	課程	年度	修了者数	大学教員	公的研究機関	企業		学校の教員 (大学を除く)	進学 (博士課程、留学等)
						(研究開発部門)	(その他の業種)		
人社系	博士前期	H 1 7	467	5	5	4	137	17	162
		H 1 9	430	6	11	6	138	21	120
理工農系	博士前期	H 1 7	1,946	5	39	589	872	14	275
		H 1 9	1,968	1	34	692	881	16	257
医療系	博士前期	H 1 7	172	3	12	21	26	4	46
		H 1 9	179	2	5	15	64	0	29
合計		H 1 7	2,585	13	56	614	1,035	35	483
		H 1 9	2,577	9	50	713	1,083	37	406

※博士前期の各数値は、修士課程、区分制大学院の博士前期課程を合わせた数値を示す。

※「公的な研究機関」、「企業（研究開発部門）」は、研究施設、企業において科学研究者（人文・社会）も含むとして専門的・科学的な仕事に従事する者の人数を示す。

※「企業（その他の業種）」は、企業において研究職以外の職業に従事する者の人数を示す。

(2) 博士後期課程・一貫制

分野	課程	年度	修了者数	大学教員	公的 研究機関	企業	企業	ポスドク (同一大学)	ポスドク (他大学等)	進学 (留学等)
						(研究開発部門)	(その他の業種)			
人社系	博士後期	H17	100	38	14	5	5	11	3	2
		H19	99	29	19	0	7	14	3	1
理工農系	博士後期	H17	312	34	39	67	22	50	32	0
		H19	382	41	31	93	29	29	51	3
医療系	博士後期	H17	135	36	28	4	38	1	4	0
		H19	160	58	18	9	27	1	0	6
	一貫	H17	267	23	5	2	1	12	9	8
		H19	192	44	5	6	3	7	4	2
合計		H17	814	131	86	78	66	74	48	10
		H19	833	172	73	108	66	51	58	12
	博士後期	H17	547	108	81	76	65	62	39	2
		H19	641	128	68	102	63	44	54	10
	一貫 (4年制)	H17	267	23	5	2	1	12	9	8
		H19	192	44	5	6	3	7	4	2

※博士後期の各数値は、区分制大学院の博士後期課程、一貫制大学院（4年制を除く）を合わせた数値を示す。

※「公的な研究機関」、「企業（研究開発部門）」は、研究施設、企業において科学研究者（人文・社会）も含む）として専門的・科学的な仕事に従事する者の人数を示す。

※「企業（その他の業種）」は、企業において研究職以外の職業に従事する者の人数を示す。

独立行政法人日本学術振興会
研究事業部研究事業課
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事務局

〒102-8472

東京都千代田区一番町8 一番町第2事務室

電話：03-3263-1740

<http://www.jsps.go.jp/j-initiative/index.html>